

なぜ、さらなる行財政改革が必要か

府民の安心・安全の確保やにぎわいとゆとりに満ちた都市の創造に向け、府の責務を将来にわたってしっかり果たしていくためには、安定的かつ柔軟で持続可能な行財政構造の確立が不可欠である。

府はこれまで、10年間にわたり全力で行財政改革をすすめ、当面の財政危機を乗り切る目途を立てたが、恒常的に歳出が歳入を上回るという財政構造上の課題を根本的に解決するには未だ至っていない。一方で、税収は回復の兆しを見せているものの、国・地方を通じた改革の要請、少子高齢化や金利上昇に伴うコスト増など、府の行財政を取り巻く状況は一層厳しさを増しつつある。

負担を先送りすることなく次の世代に未来を引き継いでいくためには、こうした構造上の課題に真摯に向き合い、府自らが一層の努力を行いながら、府民に理解を求めつつ府が担う施策の選択と限られた資源の集中をさらに厳しくすすめていかなければならない。

以上の認識のもと、当面の危機回避にとどまることなく、持続可能な行財政構造をできるだけ早期に確立できるよう、本プログラム(案)により、現行「行財政計画(案)」(以下「現計画(案)」という。)の期間(～H23年度)に実現をめざす新たな目標を設定し、さらなる行財政改革をすすめることとする。

なお、今後、現計画(案)の取組みをすすめつつ、本プログラム(案)の具体化を図るが、金利動向など社会経済情勢の変化に機敏に対応しながら、毎年度、必要な検証・見直し(ローリング)を行い、目標の達成をめざす。